

極右政党の政権復帰

— 2017年国民議会選挙と FPÖ —

東 原 正 明*

はじめに

2015年の難民危機の際には、バルカン半島からドイツへの経路にあたるオーストリアを非常に多くの難民が通過し、一部は国内にとどまった。当初は彼らを支援する動きが活発となったが、やがてそうした状況に批判が集まり、連邦政府は難民の受け入れを規制するように政策を変更した。二大政党であるオーストリア社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Österreichs (SPÖ)) とオーストリア国民党 (Österreichische Volkspartei (ÖVP)) からなる当時の大連立政権は、いわば「アルプスの要塞」を作ることで、政権の延命を図ろうとしたのであった。しかし、それによって両党は、2013年に実施された前回の国民議会選挙以降、「国民政党として自ら招いた深刻なアイデンティティの危機に陥ったばかりでなく、特に外国人との関係において社会の分極化を一層先鋭化させる結果を招くことになった。それとともに、「外国人敵対性 (Fremdenfeindlichkeit) がオーストリアにおいて社会に受け入れられるようになった」¹。

*福岡大学法学部准教授

この難民危機の影響を強く受けるという状況下で行われた2016年大統領選挙では、第一回投票で二大政党の候補が惨敗し、緑の党元党首で難民の受け入れを訴えるアレクサンダー・ファン・デア・ベレン (Alexander Van der Bellen) と、受け入れに強く反対するオーストリア自由党(Freiheitliche Partei Österreichs (FPÖ)) の候補者であるノルベルト・ホーファー (Norbert Hofer) が第二回投票に進出した。最終的にはファン・デア・ベレンが僅差で勝利したものの、その当選には、難民に厳しい態度を取り、極右政党とも指摘される FPÖ のホーファーが大統領となることを避けようとする有権者の意向も働いていた²。

そして、翌年に実施された国民議会選挙について、政治学者のフリッツ・プラッサー (Fritz Plasser) とフランツ・ソンマー (Franz Sommer) は、この選挙の結果として、オーストリアにおける政治的な力関係が根本的で、場合によっては持続的に変動していることが示されたと指摘している。彼らによれば、2017年の選挙では、2013年の前回選挙と比較して、それまで連立政権を率いていた SPÖ の得票率はほぼ同じであったが (2013年の得票率は 26.8%、2017年は 26.9%)、同党支持層には変化があったという。今回の選挙で SPÖ から ÖVP と FPÖ へ奪われた票は、従来緑の党の支持層を獲得することで補充された。SPÖ とともに連立政権を形成していた ÖVP は 31.5% を獲得して第 1 党となり、FPÖ の得票率も過去最高を記録した 1999 年の選挙に次ぐ 26.0% に達した³。

この選挙の結果は、国外からも注目された。かつて ÖVP の選挙戦を取り仕切り、現在は政策の助言に関する業務を行っているカール・ユルカ (Karl Jurka) は、ドイツやフランスなどの報道内容を分析し、2017年始めには、オーストリアの選挙へのヨーロッパの関心はまだ低かったと指摘している。しかし同年夏以降、ドイツやフランスなどの選挙で社会民主主義政党の苦戦が続き、フランス大統領選挙の第一回投票では国民戦線 (Front National)

の党首マリーヌ・ル・ペン（Marine Le Pen）が21.3%を獲得したほか、オランダでは自由党（Partij voor de Vrijheid）が総選挙で第2党となった。さらに、9月のドイツ連邦議会選挙では「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland）」の得票率が12.6%に達したことから、同年秋になって、ヨーロッパでは右翼の勢力拡大に対する不安が高まった。これらの結果を受けて、10月のオーストリア国民議会選挙は関心を集めることになった。しかし、オーストリアでÖVPとFPÖによる連立政権形成の可能性があることはすでに予測されており、選挙結果についてユルカは、懸念は示されたがショックを与えたわけではなかったとする。政権形成後は、若いセバステイアン・クルツ（Sebastian Kurz）が首相となったことが注目される一方で、極右政党FPÖが治安に関する大臣ポストを握ったことや、同党とロシアとの関係が問題視される点が批判的に報道された⁴。

本論文ではまず、2017年のオーストリア国民議会選挙においてFPÖがどのような主張を展開したのか、どのような立場を示したのかについて検討する。次に、選挙結果に関する調査に基づいて、FPÖの投票者層を中心としつつ、他党の投票者層についても、その構成や特徴を確認する。そして、選挙結果に対する評価に関して、FPÖの立場と同党への批判者の立場から分析する。その後、FPÖとÖVPによる連立政権について、FPÖが与えた影響を中心に整理する。最後に、2017年国民議会選挙以降のFPÖや同党の国民議会議員と極右思想の関連について明らかにする。これらの作業を通じて、FPÖとその極右思想をオーストリア政治の中にどのように位置づけることができるかを考えたい。

1. 野党としてのFPÖの主張

近年、FPÖは自らを「社会的な故郷の政党（Die soziale Heimatpartei）」と称している。この名称は、2017年の国民議会選挙でも引き続き使用された。

オーバーエスタライヒ州 FPÖ の党首で、同州の州首相代理も務めるマンフレート・ハイムブーフナー (Manfred Haimbuchner) は、「10年後にも、まだ我々が我々の故郷と認識するオーストリアを維持する」ことを目的としてこの名称を使用していると述べている⁵。FPÖ は、このような基本的自己認識を示し、ナショナリズムに基づく主張を展開している。

より具体的に、幹部の発言を確認してみよう。学生組合であるブルッセンシャフト (Burschenschaft) には極右主義的傾向があると言われるが、ウィーンのブルッセンシャフトであるオリンピアの出身で FPÖ の国民議会会派幹事長 (Kulbdirektor) を務めるとともに、同党のシンクタンクである「アッターゼー・サークル (Atterseekreis)」の責任者でもあるノルベルト・ネーメト (Norbert Nemeth) は、2017年5月、その機関誌『アッターゼー・レポート (Attersee Report)』において、問いに答える形で FPÖ の立場を説明している。彼は EU を、経済の領域を中心に「加盟国が国際法的な基盤に立って可能な限り密接に協力する」組織としたいとする考えを示し、各国から主権を譲渡された超国家的機関となることは拒否すると答えた。そして、FPÖ にとって決定的に重要なのは EU からの脱退ではなく、諸条約の改革であると述べている。その内容として具体的には、直接民主主義や、法律制定のための「真の住民のイニシアティブ」の強化を求めている⁶。

また、内政に関してネーメトは、2015年に本格化した「難民危機」に対する連邦政府の対応について、「厚かましいにもほどがあった」と強く批判した。彼は、SPÖ と ÖVP からなる大連立政権によって税金が外国人のために使われているとして、人々がオーストリア人として、「自分たちの国家に、もはや何ひとつ価値がない」と感じていると主張した。さらに、大連立政権が庇護申請の上限を設定する議論を行うなど、積極的に難民を受け入れる立場からその受け入れを制限する立場へと姿勢を変えていることについては、政権が「圧倒的に非生産的な外国人の流入をストップさせたい」という態度

を装っていると断定して、そうした政権の対応を「粉飾」だと攻撃した。そして彼は、「真の方向転換」は、FPÖの連邦党首であるハインツ・クリスティアン・シュトラヘ（Heinz-Christian Strache）のもとで、党が政権参加することによって初めて実現するとの見解を示した⁷。

一方、ハイムブーフナーらはどのような形で政権を批判したのだろうか。FPÖの機関紙である『新自由新聞（Neue Freie Zeitung）』で確認してみよう。連邦政府の庇護政策に対するハイムブーフナーの批判は、治安の問題と結びつけられたものであった。オーバーエースタライヒ州ヴェルスで開かれた、FPÖが国民議会選挙の選挙戦を開始する式典で彼は、2015年以降の「難民危機」について、連邦政府は政策的に失敗したと断じ、その理由を連邦政府やEUなどには治安に配慮する意志がなかったからであるとした。また、制御されることのない大量の移民があり、オーストリア人と移民がそれぞれの異なる社会を構成するパラレルな社会（Parallelgesellschaft）が存在しているとも指摘した。そして、暗い中で女性が避けるような、物騒な公共の場所が存在しているとして、「今日、我々はどこの国に暮らしているのか」と、自国の治安に関する状況に疑問を呈した⁸。

さらに、2016年の大統領選挙で決選投票に進んだのちに僅差で敗れた国民議会第三議長のホーフナーは、SPÖとÖVPによる連立政権によって、オーストリアが戦後構築してきた社会国家という国家のあり方のみならず、オーストリア人自身の安全も危険にさらされていると批判した。そして、「オーストリアは庇護提供国（Asylland）ではない」と述べるとともに、「イスラムはオーストリアの一部ではない」とまで主張した⁹。そして党首シュトラヘは、選挙後には連立することになるÖVPの新たな党首となったクルツについて、大連立政権では国内の外国人の統合を所管する大臣として難民の受け入れを担当していたことを批判して、「オーストリアにおいてイスラムに赤絨毯を広げた」「決して信頼には値しない」人物であると否定し、「オース

トリアのイスラム化 (Islamisierung) を止める」と宣言した¹⁰。

このように、FPÖは難民の受け入れに非常に厳しい態度を示していた。一方で、選挙前にÖVPでは、大連立政権で難民危機に対処し、オーストリア、そしてドイツなどを目指す難民たちに対する人道的な取り組みとして広がった「歓迎の文化 (Willkommenkultur)」を統合大臣として担ったクルツが党首となった。しかしその後、彼の指導下で、ÖVPは難民の受け入れに厳しい態度を示す選挙戦を展開するようになった。そしてこの点は、FPÖから強く批判されることになった。すなわち、FPÖからすれば、自らこそが当初から厳格な外国人政策を求めていたのであって、クルツらの態度の変化は自党の政策を後追いしているのではなかった。ゆえに、シュトラーヘにとっては、クルツのように「イスラムはオーストリアの一部であると繰り返し強調していた」者が、FPÖが唱えてきた外国人政策を取り入れたような状況について、「理解の遅い者は国家に必要なではない」のであった。彼は、クルツのような「模倣者ではなくて実行力のある者が必要」であると主張して、自信の存在を誇示した¹¹。

こうした、難民をはじめとした外国人に対するFPÖの厳しい態度は、労働者層によって支持されることになった。シュトラーヘは、彼らから大きな支持を得るようになったFPÖを「勤勉で熱心に働くオーストリア人の誠実な利益代表者」と自称する一方で、これまで労働者政党として存在してきたSPÖが「小市民の利益を代表するという、信頼に値するあらゆる点を失っている」と批判した。そして、「ブルーノ・クライスキー (Bruno Kreisky) が、SPÖが野垂れ死にするようなところを見たならば、さぞかし草葉の陰で嘆き悲しむであろう」と、かつて国民の大きな支持を集めた連邦首相であったSPÖの党首の名を挙げて、同党が労働者層などから支持を失っていることを揶揄した¹²。実際に、1990年の国民議会選挙ではオーストリア労働総同盟 (Österreichischer Gewerkschaftsbund (ÖGB)) 組合員の62%

が SPÖ に投票していたものの、2017年には ÖGB 組合員で SPÖ に投票した者は44%に減少し、25%は FPÖ に投票していたのであった¹³。

2. 2017年国民議会選挙

（1）選挙の結果分析－誰が FPÖ に投票したのか

プラッサーとソンマーの調査によれば、2017年選挙では、2013年に行われた前回の選挙から他の政党へと投票先を変更した有権者が約36%に上っており、国民議会選挙において支持政党を持たない意識的浮動層（Wechselwähler）の割合はこれまでで最も高かったという。また、1990年代には、特定の政党に対してシンパシーを感じている有権者は60～70%程であったが、今回の選挙でそのような感情を抱く有権者は34%にとどまった。特定の政党とのつながりを持たない有権者が66%に上る状況は、これまでの国民議会選挙で最も高い割合であると指摘される¹⁴。

2017年国民議会選挙の投票率は80.0%であった。前回の選挙と比較して7.5ポイント増の31.5%（62議席）を獲得した ÖVP が第1党となり、FPÖ は同5.5ポイント増の26.0%（51議席）で第3党であった。一方、SPÖ は得票率を伸ばすことができず、前回（26.8%）並みの26.9%（52議席）で第2党となった。また、緑の党はマイナス8.6ポイントと得票率を大幅に減らして3.8%にとどまった。そのため、議席配分を受ける条件である4%の阻止条項を突破することができず、国民議会の議席を失った。また、緑の党から離党したペーター・ピルツ（Peter Pilz）が率いる Liste Pilz は4.4%で8議席を獲得し、NEOS は0.3ポイントの微増で5.3%（10議席）を得た。

ここでは、どのような層がどのような動機で投票したのかを、オーストリア放送協会（Österreichischer Rundfunk（ORF））が調査機関の SORA と戦略分析研究所（Institut für Strategieanalysen（ISA））に委託して行われた調査をもとに、FPÖ を中心として確認してみよう¹⁵。

FPÖ の投票者は他の党と比較して女性よりも男性の方が明らかに多く、女性は全投票者の22%がFPÖに投票したのに対して男性は29%が同党に投票していた。ÖVPも男性が33%、女性が30%と、男性の方がやや上回ったが、SPÖや緑の党では女性の方が男性よりも多かった。また年齢別では、SPÖやÖVPには60歳以上の投票者が多く、この年齢層では34%がSPÖに、36%がÖVPに投票していた。一方FPÖは、29歳以下の年齢層の30%、30歳から59歳の層の28%を獲得しており、これらの年齢層からの得票は60歳以上の層（19%）と比較して明らかに多かった。

職業別では、SPÖはもはや「労働者政党」と呼べる状況にはなかった。労働者の59%はFPÖに投票しており、SPÖに投票したのはÖVP（15%）よりもわずかに多い19%に過ぎなかった。従業員でもSPÖはFPÖとともに26%にとどまり、ÖVPが最多の31%の票を得ていた。SPÖへの投票者が最も多かったのは年金生活者（39%）で、この層からの得票はÖVPも33%であったのに対して、FPÖは16%であった。ゆえに、FPÖの投票者層には労働者が多く、さらに二大政党の投票者層と比較して年齢が若いことが指摘できる。

さらに、学歴別でもFPÖの投票者層には明確な特徴があった。SPÖは義務教育修了者と大学卒業者の層からそれぞれ33%、31%を得票し、ÖVPは職業教育中等学校卒業者（41%）と高校に当たるギムナジウムの卒業資格試験合格者であるマトゥーラ保持者（42%）で最多の得票であった。一方、FPÖは義務教育修了者の33%、職業訓練修了者（Lehrabschluss）の37%を獲得したものの、マトゥーラ保持者では10%、大学卒業者では7%の得票に過ぎなかった。したがってFPÖは、教育水準の低い層からの得票に偏る傾向が示された。これらのデータから、2017年の国民議会選挙でも、FPÖは男性、若い年齢層、労働者、教育水準の低い層から支持される政党であったと言える。

調査からは、FPÖの投票者層がオーストリアの政治や社会の現状に強い不満を持っていることも明らかとなっている。2013年の前回選挙以降、オーストリア社会がどのように発展したかについて、「良かった」と評価するか、「悪かった」と評価するかという問いでは、「良かった」と答えた層の56%がSPÖに投票し、「変化なし」と答えた層でも33%が同党を支持した。それに対して、「悪かった」と答えた層では49%がFPÖに投票していた。この「悪かった」と考える層では、9%がSPÖに、30%がÖVPに投票していたが、ÖVPは3つの層のすべてで30%前後の票を得ていたことから、2013年以降の社会の変化に否定的な層でFPÖを支持する傾向が強くと表れていた。

それゆえ、この4年間の大連立政権の統治に対しても、FPÖの投票者層は厳しい評価を下している。大連立政権に不満を持っていた層では35%がFPÖに投票していたが、満足していた層で彼らを支持したのはわずか4%でしかなかった。満足している層の60%はSPÖに投票していたが、ÖVPには、満足している層の26%と不満を持つ層の34%が投票しており、SPÖとともに連立政権を構成していた同党への評価は二分されていた。こうした結果は、オーストリアが公正な国家であるか否かという問いに対する回答にも示されている。公正であると答えた者の42%はSPÖに、37%はÖVPに投票していたのに対して、FPÖに投票したのは9%にとどまった。不公正であると答えた層では53%がFPÖに投票し、ÖVPは24%、SPÖはわずか4%であった。

SORAとISAのこの調査では投票動機についても聞いている。それによれば、投票態度を決定するために重視した事柄は、ÖVP投票者では42%が比例リストの筆頭候補者を重視し、党の政策を挙げたのは15%のみであった。FPÖに投票した層では逆に、34%が党の政策を挙げ、筆頭候補者を重視したのは5%に過ぎなかった。むしろこのFPÖ支持層では、同党が社会の様々な弊害（Missstand）をチェックするということを重視した者が12%いた。

SPÖ では、政策と筆頭候補者を重視したのはそれぞれ22%、20%という結果であった¹⁶。

選挙戦に際して有権者が議論したテーマは、難民の庇護とその統合や、社会福祉に関する事柄が多く、治安や雇用などがそれらに続いた。SPÖ の投票者層では社会福祉が最も多く（57%）、難民の庇護とその統合はそれに続く48%であった。また ÖVP では、難民の庇護とその統合が最多の55%で、次に社会福祉が41%だった。これに対して、FPÖ の投票者層では非常に特徴的な結果が現れていた。難民の庇護とその統合に関心を持つ割合は88%と極めて高く、治安も69%の注目を集めていた。社会福祉はそれに続く60%であった。

さらに調査では、選挙後の政権の形態や民主主義への考え方についても質問をしている。それによれば、SPÖ の投票者層では同党と緑の党あるいは ÖVP との連立が望まれていたが、ÖVP の投票者層では40%が ÖVP と FPÖ との連立を好ましいと考えていた。そして、FPÖ の投票者層では60%が FPÖ が ÖVP と連立することを望んでいた。この結果からは、ÖVP と FPÖ 双方の支持層に両党の連立を求める傾向があったことがうかがえる。また、問題があろうとも民主主義は最善の政治形態だとの質問には、全体の72%が「非常に賛成」で「ほぼ賛成」とあわせて94%が賛成していたが、FPÖ の投票者層に限定すれば、「非常に賛成」は48%にとどまり、「ほぼ賛成」が41%に上る結果となった。

一方、プラッサーとソンマーは、SORA と ISA とは異なる調査に基づいて、2017年の国民議会選挙の結果を導いた中心的な要素として3つの点を挙げている。その第一は、有権者の中にある、新たな変化の到来や政治的な停滞の克服を求める人々の希望である。この傾向はとりわけ、首相候補として選挙を率いた ÖVP の党首クルツを支持する有権者にとって強く現れ、彼らの中心的な動機となった。第二は、移民受け入れと外国人の統合という問題

である。この問題は、選挙戦における他の重要なテーマを覆い隠すほどに重視されるものであった。そして第三に、投票する政党を決定する上で、どのような連立政権を望むかという戦略的な考慮が大きな意味を持っていたということである。プラッサーらによれば、オーストリアが誤った方向に発展していると考える有権者は、2013年の選挙時には34%であり、その理由として外国人問題を挙げたのは4%に過ぎなかった。しかし2017年には、誤った方向に発展していると答えた者は69%へと倍増し、移民受け入れやその統合という問題を理由としたのは44%に達した。これらの問題は、経済政策や税制、社会政策、労働政策といった従来から重視されてきた争点よりも多くの有権者の関心事となり、国民の中でその判断は分かれていた。また、犯罪やテロの脅威も重要なテーマとなり、移民受け入れの問題とも関連付けられた。こうした、外国人や犯罪、テロの問題を重視し、オーストリアが外国人を受け入れる余地はもはやないと考える有権者はFPÖやÖVPに投票した。とりわけ、より一層の難民や移民がオーストリアに流入することを心配する有権者は、FPÖに投票する傾向が強く見られた¹⁷。

プラッサーらによる調査でも、各党に投票した有権者の投票動機が分析されている。それによれば、ÖVPの支持層では、新たな党首となったクルツがオーストリア政治に変化をもたらし、政治の停滞を克服してくれるとの期待が大きかった。FPÖに対しては、同党の外国人に対する厳格な政策が支持された。また、SPÖとÖVPがこれまでと同様に引き続き大連立することを防ぎ、FPÖの政権参加が実現することで政治が変化することも期待された。それに対してSPÖへの投票者では、当時の首相であり、今回の選挙で党の筆頭候補者であったクリスティアン・ケルン（Christian Kern）に対する支持が強かったほか、ÖVPとFPÖによる連立政権が形成されることを防ぐということも重要であった¹⁸。

こうしたことから、プラッサーらは、2017年選挙に関して以下の3つの点

を指摘している。その第一は、2015年半ば以降、オーストリアの国内政治において難民危機への対応が中心的なテーマとなったことである。この問題によって、選挙戦での議論は活発化するとともに情緒的にもなり、政治の分極化が進んだ。第二に、政治的な停滞を克服し、変化がもたらされることが期待され、クルツがこの期待を成功裏に取り込んだことである。そして第三に、選挙後に形成される連立をめぐる国民が選択を迫られ、それは例えば、緑の党支持者がÖVPとFPÖの連立を防ぐためにSPÖに投票するといった形で示されたことである¹⁹。

(2) 選挙結果をどう評価するか

政治学者のマティーアス・ファルター (Matthias Falter) は、今回の国民議会選挙は既成の政治に対する抵抗の表れであって、FPÖが勝利したことは、国民の間に、不平等に関する議論と権威主義的な態度が著しく広がったことを視野に入れなければ説明できないと述べている。彼によれば、危機の時代には、業績や競争という原理が持っている問題点や、それによって不平等が増大する背景が問われるのではなく、これらの原理が極端な形で思考され、社会のあらゆる領域に転用されるという。そうした中、経済的な変化や、地位や特権の喪失に対する主観的な不安は、弱者に対して社会ダーウィニズム的に侮蔑することや、ある特徴を持った他者を処罰ないし排除したいとする願望と結びつくことされる。多くの者たちにとっては、こうした事柄が自らの生活状況の改善よりも重要であるように見えるのである。このような既成政治への抵抗は、文化的でエスニックなカテゴリーづけに基づいて上から権威主義的に行われる。その際には、多数者の意思の表明という点で直接民主主義的な手続きが求められ、政治以前の評価基準に基づいて推定された民族概念とも結びつくことで、民主主義の持つ排他的な側面が立ち現れることになる。こうしたことが、「経済的に不利な立場に置かれた者たちや自らの地

位に対する不安に駆り立てられた中間層の、困難な、しかし多数派としての同盟」を可能にするのである。しかしそれは、最終的には、社会の連帯をさらに弱め、社会の各層が事実上、互いに距離を置く結果を導くことになるとされる。こうしたことを通じて、政治的に中道の位置にある人々が強く影響を受け、極右的な立場が政治的な空間で標準化（Normalisierung）することに大きく関与することになる。今日では、強い指導者が望まれるとともに、法と秩序を重視する思考が強化されている。このような思考は、社会の少数派や、政治的、社会的、民族的な違いに対して敵対的に適用される。

オーストリアにおいては、社会の民族的な分化や文化的アイデンティティに関する政策が議論の対象となるようになっており、社会的な対立や犯罪、教育政策に関する問題はもっぱら移民受け入れの観点から論じられるようになった。同国の大衆文化に関しては、伝統やしきたり、農村の伝統といった点で懐古的な傾向が明らかになる一方で、選挙戦における二大政党の議論は、主として移民や難民、そしてオーストリア人以外の者たちが社会権を乱用しているとされる問題に集中することになった。

移民やその統合といったテーマは、これまでは主にFPÖによって取り上げられてきたが、2017年の選挙では、二大政党の選挙戦が過去の選挙とは変化していたとファルターは指摘している。第一に、移民受け入れ政策について、与党である二大政党がその政権においてFPÖの主張をすでに取り入れ、経済的な観点というよりはアイデンティティの観点から法体系に組み込んでいたという。そして、今回の選挙で新たな点として第二に、ÖVPが新党首クルツの下で、彼の名前を冠した比例代表名簿「リステ・クルツ」として選挙を戦い、政策の中にFPÖの主張の多くを組み込んでいたということである。クルツの選挙戦は、イスラムの難民に対して敵対的であり、移民の受け入れとその統合に関して厳格な政策を約束するというものであった。それによって彼は、非イスラム教徒である「我々」とイスラム教徒である「彼ら」

の間に境界線を引き、支持者を動員した。それとともに、業績を収め、成功することを礼賛して、貧困にあえぐ社会的弱者への軽蔑を誘発し、「業績を担う者」「勤勉な者」と自己認識する有権者へと支持を広げた。反イスラムと、業績や成功という有権者を動員する2つの主張に基づいて、ÖVPは選挙戦の議論を権威主義的で保守的な方向へと収斂させた。ファルターは、極右主義的で右翼ポピュリズム的立場をÖVPが常態化させ、受け入れたことは過小評価されるべきではないと強調する。彼は、のちに連立を組んだÖVPとFPÖの立場と政策目標は、民主主義の一層の空洞化と権威主義的転換の危機であると警戒感を示している²⁰。

一方、FPÖに近く、極右主義的な主張を繰り返してきた月刊誌『アウラ』でも、選挙で第1党となったÖVPについて、彼らがFPÖの主張を取り込んで支持を拡大したことが論じられた。この点について同誌は、ÖVPが、FPÖから「明らかに盗作された思想を用いて、有権者層に新たな希望を呼び覚ますことに成功した」との表現で批判した。また、選挙の結果に対しては、FPÖが主張するナショナリズムや排外主義的な主張を肯定し、「我々のオーストリアと、元来オーストリアに住む人々の利益が重要であるということ」が多くの有権者に受け入れられたと評価した。そして、その実現は「FPÖによってのみ保障されている」と断定したのであった²¹。『アウラ』によれば、いわば「クルツはFPÖをコピーし」、庇護と移民受け入れ政策や、ヨーロッパ政策においてFPÖの人気ある政策をÖVPの政策へと導入したのであった²²。

選挙の結果が示している意味について、『アウラ』はその論説において、「国民は変化と、大連立的なプロポルツと停滞の終焉を望んでいる」と評した。その上で、FPÖが1999年の国民議会選挙で26.9%を獲得して政権参加したのち、2002年選挙では10.0%にまで大幅に支持を減らしたことを念頭に、当時の党首であったイェルク・ハイダー（Jörg Haider）の「時代の失敗をも

はや繰り返してはならない」と強調された。この論説では、選挙でのFPÖの勝利と期待される政権参加を前提に、いくつかの点からFPÖを擁護する主張が展開されている。まず、シュトラールヘとクルツの間で行われる連立交渉については楽観視していたものの、この交渉に障害となる勢力として、変化を嫌うÖVP党内の幹部や同党を構成している諸同盟を挙げた。また、SPÖや労働組合、ORFなどのメディアや反ファシズム団体などを名指しして、彼らがFPÖの政権参加に反対する理由を「ポストや役得、それらに伴う影響力を失うことへの不安」にあると指摘した。一方で、極右主義的なブルッセンシャフトについては、FPÖの国民議会議員のうち誰がその出身であるかについて取材する「いかがわしいジャーナリスト」を罵りながら、ブルッセンシャフトこそが200年前に「ドイツ語圏において、最初に民主主義、基本権、法治国家を支持した」と主張した。さらにEUに関しては、「市民の権利を制限し、国民国家においてのみ機能しうる民主主義を(EUという)多民族の連邦国家のために廃止しようとするヨーロッパ連合」に対して、新たな連邦首相となるクルツがどのように対応するかへの関心が示された。そして、ハンガリーのヴィクトール・オルバン (Viktor Orbán) 政権など東欧諸国を見渡して、オーストリアがそれら諸国を参考にするために「東に目をむけ、ヨーロッパの再配置や再植民によって民族的な構造を不可逆的に破壊したいと考える、政治の西側の弁護人を見放すこと」を求めた²³。

また、党の機関紙『新自由新聞』では、FPÖが勝利した選挙の結果について、党首シュトラールヘによって「オーストリアにおいて変化への希望」が示されたものであるとの評価が掲載された。彼は、党が連立政権に参加する上で重要な政策として、オーストリア国境の警護、「冷酷な累進税率」の廃止、国民の税負担の軽減、難民のための基礎的な生活保障を現物給付へと切り替えることを挙げた。そして、政権参加の条件として「治安を守る政党であるFPÖ」のために内務大臣のポストを充てるよう要求した²⁴。

こうして、FPÖに近い雑誌や機関紙は勝利を歓迎し、その意義を強く訴えた。しかし一方で、ジャーナリストのハンス・ペーター・シーベンハール (Hans-Peter Siebenhaar) は、選挙に際してのFPÖの戦略的な言葉の選択を指摘している。今日では、シュトラークや他のFPÖの政治家は、外国人に敵対的な政策や反ヨーロッパ的な政策とほぼ同じ内容であっても、穏健な言葉の選択をし、かつての選挙戦の際に行ったような過激な反イスラム的表現のようなものは使用していない。こうした戦略によって彼らは、新たな投票者層を開拓するとともに、中産階級の有権者が支持層から離脱するのを回避しようとしたのであった²⁵。

3. 右派連立政権の成立

(1) 連立の形成

1999年の国民議会選挙では、FPÖは26.9%を獲得して第2党となり、2000年にÖVPと連立した。しかし、政権参加後の2002年に行われた選挙では得票率を10.0%にまで減らし、大きく支持を失った。そうした経験をふまえて党首のシュトラークは、党が「2000年の失敗」から学んでおり、その失敗を繰り返さないと強調した²⁶。

そのFPÖと再び連立することになるのは、第1党となったÖVPであった。ジャーナリストのミヒャエル・フェルカー (Michael Völker) は、FPÖをそのシンボルカラーに基づいて「青い悪魔 (blauer Teufel)」と表現し、選挙戦でSPÖとÖVPがFPÖを連立パートナーと見ていたが、ÖVPとFPÖの連立が成立することは明らかであったと指摘した²⁷。そして、ÖVPの党首クルツをポピュリストであると指摘するのは、シーベンハールである。彼は、2013年に27歳で外務大臣に就任したクルツが、人々の心を引きつけ、大衆受けする人物であることは認めつつも、同時に、「クルツの礼儀作法の正しい外面の背後には」「中産階級のポピュリスト (bürgerlicher Populist) が

隠れている」と断言している。スィーベンハールは、クルツがヨーロッパにやって来る不法移民を一つの島に収容することを提案しているとして、そのような主張に対して、クルツが「ヨーロッパの人道的な立場の根幹を揺るがすことや自国を分断することを、それが自らに政治的に有益なのであれば問題ない」と考えていると批判している。それゆえクルツにとっては、難民政策に関して国内外の極右や右翼のポピュリストとの間で利益の一致が見られるのであり、2017年の国民議会選挙に際しては、FPÖこそが連立しうる選択肢なのであった²⁸。

また、反ファシズムの立場からは、移民に対する態度以外にも、社会観、EU域外との境界における武装警備やEUの要塞化への願望という点で、ÖVPとFPÖには共通点があるとされる。そして、2017年以降はEUや共通通貨ユーロに対する明確な支持もそれに含まれると指摘されている²⁹。さらに、ÖVPとFPÖによる連立交渉において「権威主義的で保守的な政権構想」が明らかになったとの批判も上がった。具体的には、庇護政策の一層の厳格化、民族主義的な（völkisch）女性観と家族観の導入、ドイツの労働市場改革をモデルとした社会政策などが挙げられている³⁰。そのような改革は、ÖVPの支持者には影響が少ないのに対して、労働者層などのFPÖの支持者には大きな影響があり、同党指導部としては慎重な配慮を要するものであった。社会政策の分野は、外国人問題とは異なって両党の政策に大きな隔たりが存在したのであった³¹。

さらに、FPÖが求めた、飲食店での禁煙を義務づける政策の廃止や分散化した健康保険機関の統合は、ÖVP党内の抵抗を引き起こす可能性があったほか、両党間で対立の元となるものであった³²。フェルカーは、ウィーン大学による調査に基づきながら、移民受け入れなどの政策については右派的な傾向を持つ支持者が、社会政策や経済政策の点では、特にFPÖ支持層を中心にむしろ左派的な立場を示しているとして、保守政党であるÖVPとの

間では「政策内容のレベルで多くの対立の火種」が存在することを指摘した³³。

しかし同時に、FPÖ は、自身が労働者の味方であることも繰り返し強調している。新政権の失業問題への取り組みについて機関紙『新自由新聞』のインタビューで問われた幹事長（Generalsekretär）のヘルベルト・キックル（Herbert Kickl）は、それまでの大連立政権による政策の問題点として「非 EU 諸国からの移民がコントロールされていないこと」と「東の EU 諸国に対して労働市場が完全に軽率に開放されたこと」を指摘し、連立交渉において「労働市場というテーマは、我々にとって決定的な点である」と述べた³⁴。党の路線を決定的に特徴づけ、選挙戦の方針を設定し、党首シュトラーヘや FPÖ のイメージの修正を行うキックルは、党内で大きな影響力を持ってきた人物であり³⁵、党にとって重要な発言であった。

（2）連立政権

連立政権は2018年12月に成立した。この政権で FPÖ は、副首相、警察や外国人政策などを担当する内務大臣、外務大臣、国防大臣といった重要な役職を占めた。極右主義的な主張を繰り返し掲載してきた『アウラ』の2017年10月号の論説では、内務省が FPÖ によって率いられることが「不可欠の条件」であろうとの考えがすでに主張されていた³⁶。内務大臣には FPÖ の幹事長であるキックルが就任したが、彼は、同誌によれば「「極右主義的」「人種主義的」「外国人に敵対的」と焼き印を押された（gebrandmarkt）³⁷とされるインターネットサイトで活動するアレクサンダー・ヘーフェール（Alexander Höferl）を自身の報道官に任命した。また、連立政権成立後の『アウラ』2018年1月号の論説では、労働・社会・保険・消費者保護大臣のポストを FPÖ が得たことも歓迎された。この社会大臣のポストを獲得したことで、外国人に対する支援についても同党が担当することになり、それによって外国人による社会保障の「乱用が除去されなければならない」と主張された。

さらに、トルコとの社会保障協定はもはや必要ないとして、その廃止が求められ、「トルコにいる両親やそれ以外の近親者の受診や投薬のための支出や、場合によってはオーストリアで徴収された税金を用いた詐欺に資金を出す必要はない」と訴えた³⁸。そして、2016年の大統領選挙に出馬し、決選投票に進んで僅差で敗れたホーファーは、オーストリア連邦鉄道（Österreichische Bundesbahn（ÖBB））などのインフラを管轄する交通・革新・技術大臣に就任した。『アウラ』は、SPÖがこの大臣ポストを握っていたことを念頭に、彼が「社会主義的な時代の残骸を除去することに熱意を持ってとりかかる」との展望を示した。具体的には、それまでSPÖが占めていたポストであるÖBBの監査役会議長について、SPÖのシンボルカラーである赤から「色を塗り替える（umfärben）」ことが必要であるとされた³⁹。

ÖVPとFPÖによる連立政権では、経済政策においてÖVPは産業界の代弁者であり、FPÖもまた新自由主義的な立場にあった。両党による連立政権の特徴的で新たな政策として差し当たり指摘されるのは、労働時間に関するものであった。彼らは、一日12時間、一週間では60時間の労働が可能な制度の導入を掲げた。これは、これまでの労働政策を大きく変えるものであった。また、失業保険制度の縮小や労働法違反に対する罰則を弱めることなど、「ÖVPとFPÖはオーストリア企業へのプレゼントを配っている」と指摘されたのである⁴⁰。

このようなÖVPとFPÖによる黒青連立について、ジャーナリストのマリオ・ツェンホイゼン（Mario Zenhäusern）は、それまで続いたSPÖとÖVPによる赤黒連立との違いを見出している。彼は、赤黒連立が連立政権を形成する上で緊急避難的に作られてきたのに対して、黒青連立は「時間をかけて周到に準備された」ものであったとの見解を示している。ツェンホイゼンによれば、ÖVPとFPÖによる連立では両陣営の間に政治的な調和が存在しているとして、この連立はかつての赤黒連立における政治的停滞や、

SPÖ と ÖVP が相互の政策に対して抵抗したり、責任転嫁したりすることに対するアンチテーゼと判断されるものであった⁴¹。

4. FPÖ 政治家と極右思想

オーストリアの極右主義や FPÖ に関する専門家であるヘリベルト・シーデル (Heribert Schiedel) は、FPÖ が「今日、その歴史上これまでにないほど、ドイツ的で民族主義的な (deutsch-völkisch) 学生組合出身者によって影響を受けている」と見ている。2017年の国民議会選挙の結果、ブルッシェンシャフトなどのそうした傾向を持つ学生組合の出身者は、FPÖ の51人の議員のうち20人であった。さらに、FPÖ の連邦幹部会では、ブルッシェンシャフトなどの出身者は過半数を占めていた。シーデルは、2005年にハイダー率いるオーストリア未来同盟 (Bündniss Zukunft Österreich (BZÖ)) が分裂して以降、FPÖ が再び「ブルッシェンシャフトの政党」になったと判断している。2011年に、当時の党首であったハイダーのもとで削除されていたドイツ民族共同体への信奉 (Bekanntnis) は、2016年の大統領選挙に出馬し、決選投票にも進んだホーファーによって再び党綱領に書き込まれた。ホーファーもまた、ブルッシェンシャフトの出身者である。

また、ブルッシェンシャフトの中心的機関誌でもある『アウラ』⁴²に、国民議会選挙が行われた2017年に掲載された記事を分析したシーデルは、同誌では多くの FPÖ 幹部が記事の執筆者となっており、反ユダヤ主義的主張が展開されていると指摘している。そして彼は、FPÖ が『アウラ』における「そのような公然とした反ユダヤ主義を、「イスラムの」反ユダヤ主義に対抗する闘いをあからさまに支持したり、イスラエルとの見せかけの連帯を通じたりして覆い隠そうとしている」と批判している。こうして、反ユダヤ主義的な立場から距離を置くことを FPÖ 自身が求めているということは、党の「権威主義的で人種主義的な政治の漸進的な常態化」を示しているの

あった⁴³。

FPÖの極右主義的な思想は、2017年に成立したÖVPとの連立政権の政権綱領にも反映されている。女性政策では、女性は「社会的で生活に決定的な意味を持つあらゆる領域において責任を引き受け、それを負っている」とされ、そのための例としては、「育児や介護、教育、経済、環境あるいは無給の活動」が挙げられている。この政権においては、女性政策は家庭生活と職業が両立する可能性をふまえて取り上げられており、ここで示された家族とは、政権にとっては「男女が共同で担うべきもの」であると位置づけられている⁴⁴。一方で、家族について同性同士のパートナーシップや一人親世帯などに対する言及はなく、したがってそうした形態は家族の前提とされていない。また、家族は「我々の社会の基礎である」とも認識されている。その家族は、「諸世代とパートナーがともに担う相互の責任によって特徴づけられる、あらゆる社会の最も重要な核である」として、政権が想定するところの、「男女が共同で担うべき」家族が社会の中心に位置づけられている。しかも政権綱領では、「家族は子どもたちが暮らすところ」であるとされており、子どもがいない家族の形態は想定されていない点も指摘されよう⁴⁵。

教育政策に関しても、FPÖの極右主義における優勝劣敗の思想とも結びつきうる新自由主義的な価値観が見出される。政権綱領では、「あらゆる形態の学校における」教師の「成果や結果に基づく給与体系の創設」が唱えられた⁴⁶。また、「経済的な専門知識に裏付けられた能力や企業家の思考がカリキュラムの一部として組み込まれる」⁴⁷などの形で、教育に対する連立政権の考えが表明された。

こうしたことからシーデルは、ÖVPとFPÖによる連立政権の政権綱領では、女性や家族、教育や民主主義に関する項目において、「ブルッシェンシャフトの反フェミニズム的で、異性間の恋愛を前提とし（heteronormativ）、エリート的、人種主義的、権威主義的な世界観」が表れていると批判している⁴⁸。

また、人的にも、政権への極右主義的なブルツシェンシャフトの影響が明確に現れている。例えば、インフラ大臣となったホーファー自身もブルツシェンシャフトの名誉メンバーであるが、彼に近く、同様にブルツシェンシャフトのメンバーであるヘルヴィク・ゲートショーバー (Herwig Götschober) は、反ユダヤ主義的な楽曲集の作成に関与していたほか、2009年にはウィーン中央墓地で、ネオナチの集団に混じってナチスの英雄の墓の前で行進をしていた。さらに、その上司であるルネ・シマーネク (René Schmanek) も、1980年代後半までネオナチ組織で活動していた経歴を持っており、ホーファーがインフラ大臣となったのちには、彼の大臣官房長に就任するなどしている⁴⁹。このブルツシェンシャフト出身者について『アウラ』は、2018年3月の論説で次のようにさえ述べている。「現在、第三陣営、とりわけブルツシェンシャフト出身の政府高官候補者は、やりきれぬ (peinlich) 質問を受けさせられている。それは、オーストリアを国家的ナツィオン (Staatsnation) と見ているか、民族的ナツィオン (Volksnation) と見ているかという不合理な質問があるからだ。ナショナルな自由主義的撃剣組合の学生 (nationalfreiheitlicher Waffenstudent) として後者を肯定することは自己否定に等しい。なぜならば、オーストリア人は独自の民族ではないからである」と⁵⁰。すなわち、政権参加後も FPÖ に近い立場からはオーストリア人はドイツ民族の一部であるという立場が表明され、ドイツナショナリズムが明確に示されているのであった。いわば、FPÖ は自らを「ブルツシェンシャフトの伝統的な代弁者」として自己理解しており、彼らは「ドイツナショナルな学生組合 (deutschnationale Verbindung) の議会における右腕」なのである⁵¹。

しかし、FPÖ の政権参加は、党が属するドイツナショナリズム陣営の内部分対の火種を生み出しているとも判断される。極右主義的な立場の人物が省庁に地位を得たとしても、実際に様々な政策を実現しようとするれば、極

右主義的な主張のみを展開することはできない。こうして、政権党となった際には野党時代の急進的な内容とは異なる発言や対応が必要となる。しかし、そのような党幹部の変化と対照的に、党が新たに穏健な路線を選択したり、急進的な発言を控えることに対して適応したくない者たちは犠牲を強いられることになる。こうして、党内には重大な意見の相違が生じることになるのであった。例えば2018年に、1945年のナチスからの解放が記念された際には、『アウラ』でナチスの強制収容所の生存者たちについて「大量殺人者（Massenmörder）」「国民の災い（Landplage）」との表現が投げつけられたことを党が容認したことは、FPÖが強く批判されるきっかけとなった。FPÖはこれまで、『アウラ』を広告出稿などの形で資金的に支えてきたが、自身もブルッセンシャフトの出身者である国民議会議員ヴァルター・ローゼンクランツ（Walter Rosenkranz）は、今後は党が同誌に対してあらゆる資金的な支援を行わないことを表明せざるを得なかった。こうして、政権参加後のFPÖは野党時代の急進的な主張からは変化が求められる状況にあったが、オーストリア抵抗文書館（Dokumentationsarchiv des österreichischen Widerstandes）で極右主義や同党の研究を行うアンドレアス・ペーハム（Andreas Peham）は、FPÖが、それまで党が立脚してきた極右主義的な傾向から距離を置こうとすれば、政権に残りたい勢力と極右主義的な主張を貫きたい勢力の間で、党の分裂の可能性が高まるかもしれないと予測している⁵²。

おわりに

ジャーナリストのスィーベンハールは、クルツ指導下のÖVPが、野党時代のFPÖの主張である難民への厳しい態度などを取り入れていることと関連して、次のように危機感を表現している。すなわち、FPÖは、ブルジョア陣営に属するÖVPをその模倣者として、彼らとともに自らの思想を用い

て民主主義を崩壊させており、オーストリアがますます西ヨーロッパ諸国の立脚する立場から遠ざかっているのではと⁵³。

彼は、与党も野党もいずれもがポピュリスト的な立場をとっており、各党間でポピュリズムをめぐる競争が起きているとしている。そして、そのような競争が「経済的な理由から、世界への開放性、寛容、外国人への友好的な態度を備えていなければならないオーストリア社会を傷つけており」、「右傾化によって複数の政治的な泉 (politische Brunnen) が毒で汚染されようとしているが、のどが渇いて死なないためには、最終的にはすべての者たちがそこから水を飲まなければならない」とも述べている⁵⁴。オーストリアにおいては、国民の間にある人種主義や外国人敵対性は、常に政治的なはげ口を持ってきた。それがFPÖであり、彼らが「右翼的な怒れる市民」の声を議会で代弁してきた。したがって、人種主義などはタブーではなかったのであった⁵⁵。

2017年の選挙においては、かつてのSPÖ支持層がFPÖに投票するようになったことが指摘された。FPÖは、「難民危機と庇護の危機 (Flüchtlings- und Asylkrise) を追い風として、その伝統的な利益代表者であるSPÖと次第に疎遠になってきた労働者層の大部分に存在する潜在的な不安、脅威への主観的な感覚、社会文化的な面でのいらだち、防御への反射的作用を、新たに動員した」のであった。そのためSPÖの側からすれば、労働組合員を中核とした投票者層がFPÖへと投票するようになったことが問題として認識される状況にある⁵⁶。

一方で、FPÖにはその極右主義的立場に起因する問題も生じた。2018年のニーダーエースタライヒ州議会選挙の際には、同州FPÖの筆頭候補であったウド・ラントバウアー (Udo Landbauer) が所属していたブルッシュェンシャフトの歌集に、反ユダヤ主義的な内容が記されていた。そのため、選挙後に彼は党の立場も含めて政治的な役職を一時的に辞任した。しかし、『ア

ウラ』は、「どのようにして、出所が明らかにされていない怪しげな歌集が現れたことのみを理由として家宅捜索を指示するに至ったのだろうか」と疑問を呈し、事件を FPÖ への攻撃と見なして、同党を擁護する立場を明確に示した⁵⁷。

さらに、2019年には、党首シュトラークをめぐるスキャンダル発覚し、ÖVPとの連立崩壊に至った。同年9月29日には国民議会選挙が行われた。オーストリア内務省が発表した暫定結果（2019年10月1日付）によれば ÖVP は 37.5% を獲得して第1党となる一方で、FPÖ は得票率 16.2% と惨敗した。SPÖ は 21.2% にとどまったが、2017年選挙で議席を失っていた緑の党は、一挙に 13.8% を獲得して国民議会に復帰することになった⁵⁸。この選挙の分析は、また別の稿に譲るほかない。しかし、ÖVP はこれら各党のいずれかと連立を組むことになり、クルツが再び連邦首相になるであろう。

現代のオーストリアにおいて、極右思想が政治的に一定の位置を占めていることは、2017年の国民議会選挙の結果からも見出されよう。そして、2019年選挙では FPÖ は敗れたが、それでも 16% 程度の支持は得ている。もちろん、国民の多くが極右思想を積極的に支持しているというわけではないと考えられる。しかし、難民危機のような何らかの出来事を契機として FPÖ が再び支持を拡大する可能性があることは、2000年の政権参加以降の同党の動向をふまえれば、十分推測できる。今後のオーストリア社会が、FPÖ の極右思想を引き続き受け入れる余地を持続するのか、あるいは政治的にそのような思想を拒否することができるのか、引き続き注視していく必要があるであろう。

参考文献

Attersee-Report, Nr.11/Mai 2017.

Aula

Neue Freie Zeitung

SORS/ISA im Auftrag des ORF, *Wahlanalyse Nationalratswahl 2017*. 2017.

Zusammen. Für unser Österreich. Regierungsprogramm 2017 - 2022.

Autonome Antifa [W], Zwickt's mi, i man i tram! Über die Herausforderungen für die antifaschistische Linke unter Schwarz-Blau. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018. S. 16.

Michael Bonvalot, Abschottung, Aufrüstung, Sozialabbau. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2.2018.

Matthias Falter, Die rechtsextreme Mitte. Österreich und die "Normalisierung" des Rechtsradikalismus. in: *Blätter für deutsche und internationale Politik*. 2/2018. S. 54-56.

Karl Jurka, Eine Revolution namens Kurz. Das Ausland zur Nationalratswahl 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018.

Heribert Schiedel, Burschen an der Macht: Österreich unter neuer Regierung. in: *Der rechte Rand*. 29. Jg. Nr. 170. 2018.

Joseph Maria Sedlacek, Judith Goetz, Alexander Winkler, Identitäre Niederlagen. Anmerkungen zu den andauernden Misserfolgen der IBO. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018.

Hans-Peter Siebenhaar, *Österreich. Die zerrissene Republik*. Zürich, 2017.

Andreas Peham, Die extreme Rechte in Österreich. Zwischen Regierung und außerparlamentarischer Opposition. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018.

Fritz Plasser, Franz Sommer, Die Nationalratswahl 2017 als Richtungswahl. Determinanten und Motive der Wahlentscheidung 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018.

Fritz Plasser, Franz Sommer, *Wahlen im Schatten der Flüchtlingskrise. Parteien, Wähler und Koalitionen im Umbruch*. Wien 2018.

Paul Unterhuber, Voraussetzungen und Besonderheiten der Wahlentscheidung und demoskopisch gestützte Wählerwanderungen zur Nationalratswahl 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018.

Mario Zenhäusern, gekommen, um zu bleiben. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018.

(注)

- ¹ Hans-Peter Siebenhaar, *Österreich. Die zerrissene Republik*. Zürich, 2017. S. 52.
- ² 難民危機が2016年のオーストリア大統領選挙に与えた影響については、東原正明「2016年大統領選挙とオーストリアの極右政党 - 難民危機が与えた影響 -」（福岡大学『法学論叢』第62巻第4号、2018年）参照。
- ³ Fritz Plasser, Franz Sommer, Die Nationalratswahl 2017 als Richtungswahl. Determinanten und Motive der Wahlentscheidung 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018. S. 4.
- ⁴ Karl Jurka, Eine Revolution namens Kurz. Das Ausland zur Nationalratswahl 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018. S. 159-167.
- ⁵ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 38, 21. September 2017. S. 2.
- ⁶ *Attersee-Report*, Nr.11/Mai 2017. S. 22.
- ⁷ *Ebd.* S. 23.
- ⁸ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 38, 21. September 2017. S. 2.
- ⁹ *Ebd.* S. 4.
- ¹⁰ *Ebd.* S. 4.
- ¹¹ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 39, 28. September 2017. S. 2.
- ¹² *Neue Freie Zeitung*, Nr. 38, 21. September 2017. S. 4.
- ¹³ Fritz Plasser, Franz Sommer, *Wahlen im Schatten der Flüchtlingskrise. Parteien, Wähler und Koalitionen im Umbruch*. Wien 2018. S. 27-28.
- ¹⁴ Plasser, Sommer, Die Nationalratswahl 2017 als Richtungswahl. Determinanten und Motive der Wahlentscheidung 2017. S. 7.また、早期に投票する政党を決めるのではなく、投票先を決定したのが選挙の数日前であった有権者は18%であり、この割合もこれまでで最高であった。さらにその割合は、意識的浮動層では2人に1人であった。
- ¹⁵ SORS/ISA im Auftrag des ORF, *Wahlanalyse Nationalratswahl 2017*. 2017.
- ¹⁶ 調査では、具体的な投票動機についても質問している。SPÖの投票者層では、「これまで最も良い仕事をしてきた」(95%)や「オーストリアにとって最も良い基本政策を持っている」(90%)を挙げる者が多かった。さらに「最も良い筆頭候補者」であるということや、「オーストリアにおいて、より一層公正であるための最も良い提案を持っている」ことも、それぞれ88%の者が挙げていた。これに対して、ÖVPの投票者層では「オーストリアにとって最も良い基本政策を持っている」を98%、「最も良い筆頭候補者」を97%が挙げ、これら2つの投票動機が際立っていた。FPÖでは「オーストリアにとって最も良い基本政策を持って

いる」と「オーストリアにおいてより一層公正であるための最も良い提案を持っている」がともに96%で最多であったが、SPÖやÖVPの投票者層とは異なって「社会の様々な弊害に対抗するのに最も信頼に値する」(94%)や「これまで最も良い仕事をしてきた」(92%)も多かった。一方で、「最も良い筆頭候補者」であるということ挙げたのは80%にとどまっていた。

¹⁷ Plasser, Sommer, Die Nationalratswahl 2017 als Richtungswahl. Determinanten und Motive der Wahlentscheidung 2017. S. 8-15.

¹⁸ Ebd. S. 15-18.

¹⁹ Ebd. S. 26-27. 選挙に関する世論調査の専門家であるパウル・ウンターフーバー (Paul Unterhuber) も、2013年以降、大連立に失望し、他党を支持するようになっていたÖVPの支持層をクルツが自党支持へと動員することに成功したと指摘している。Paul Unterhuber, Voraussetzungen und Besonderheiten der Wahlentscheidung und demoskopisch gestützte Wählerwanderungen zur Nationalratswahl 2017. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018. S. 54.

²⁰ Matthias Falter, Die rechtsextreme Mitte. Österreich und die "Normalisierung" des Rechtsradikalismus. in: *Blätter für deutsche und internationale Politik*. 2/2018. S. 54-56. ÖVPが、長年FPÖが主張してきた政策を自らのものとして吸収したという点は、すでに述べたシュトラヘラ以外にも選挙前にFPÖの側からも指摘されていた。シュタイアーマルク州議会第三議長で2005年から2015年までは同州FPÖ党首を務めていたゲアハルト・クルツマン (Gerhard Kurzmann) は、新党首クルツについて「都会に住む若手エリートがすばやくFPÖの政策を吸収した」と表現した。そして、選挙以前は移民受け入れを進めていたクルツとÖVPに対して、「刑法やその他の政策の厳格化という要求が、突然首相候補の大好きな政策となった。彼は知っているのだ。オーストリア人の大多数が何を望んでいるか。すなわち、安全な国境、主としてイスラム国家からの大量の移民の解消、法と秩序を望んでいるのだということ」と、ÖVPがFPÖの政策を主張するようになった理由を解説した。Gerhard Kurzmann, Wahlkampfzeiten. in: *Die Aula*, 67. Jahrgang/September 2017. S. 8-9.

²¹ Wolf Borkin, Schwarz-Blau ante portas. Gedanken zum Ergebnis der Nationalratswahl 2017. in: *Die Aula*, 67. Jahrgang/Oktober 2017. S. 22.

²² Martin Pfeiffer, Der Schlüssel-Plan. Wie die Kanzler-Berater die FPÖ spalten wollen. in: *Die Aula*, 68. Jahrgang/März 2018. S. 21.

²³ Martin Pfeiffer, Neuanfang für Österreich nötig! in: *Die Aula*, 67. Jahrgang/Oktober 2017. S. 7. さらに選挙後の2018年1月には、『アウラ』の論説では、2018年下半期にオーストリアがEUの議長国となることについて、EUの連邦国家化を終わらせ、再び国民国家を強化するため

- に改革を行う機会であるとの期待が示された。Martin Pfeiffer, Arbeiten für Österreich! in: *Die Aula*, 68. Jahrgang/Januar 2018. S. 7.
- ²⁴ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 42, 20. Oktober 2017. S. 2.
- ²⁵ Siebenhaar, a.a.O. S. 57, S. 60-61.
- ²⁶ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 45, 16. November 2017. S. 2, *Neue Freie Zeitung*, Nr. 47, 23. Oktober 2017. S. 3.
- ²⁷ Michael Völker, Gebeutel zwischen links und rechts. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018. S. 183.
- ²⁸ Siebenhaar, a.a.O. S. 57, S. 76-77.
- ²⁹ Michael Bonvalot, Abschottung, Aufrüstung, Sozialabbau. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018. S. 8.
- ³⁰ Autonome Antifa [W], Zwick's mi, i man i tram! Über die Herausforderungen für die antifaschistische Linke unter Schwarz-Blau. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018. S. 16. この記事では、労働組合であるか、学生団体、女性団体、反人種主義団体、反ファシズム団体であるかに関わらず ÖVP と FPÖ の連立政権に反対する多くの抵抗運動の存在が紹介されている。これらの運動は、一方では社会的な論争の状況のさらなる悪化と野蛮化に対抗するために、そしてもう一方では、支配関係とは異なる（jenseits von Herrschaftsverhältnis）より良い連帯的な社会への展望を保持することが可能となるために、新たな政権に抵抗した。そして、政権誕生後の2018年1月13日には、約6万人が参加する大規模なデモが実施されたのであった。Ebd. S. 16.
- ³¹ Völker, a.a.O. S. 184.
- ³² Ebd. S. 183.
- ³³ Ebd. S. 185.
- ³⁴ *Neue Freie Zeitung*, Nr. 43, 27. Oktober 2017. S. 4.
- ³⁵ Mario Zenhäusern, Gekommen, um zu bleiben. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halber (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2017*. Wien, 2018. S. 173.
- ³⁶ Martin Pfeiffer, AfD zweistellig - regiert FPÖ bald? in: *Die Aula*, 67. Jahrgang/Oktober 2017. S. 7.
- ³⁷ Pfeiffer, Arbeiten für Österreich! S. 7.
- ³⁸ Ebd.
- ³⁹ Wolf Borkin, Neue Besen kehren gut. Die neugewählte Bundesregierung rührt kräftig um in Österreich. in: *Die Aula*, 68. Jahrgang/Februar 2018. S. 18.
- ⁴⁰ Bonvalot, a.a.O. S. 9.

- ⁴¹ Zenhäusern, a.a.O. S. 172-173.
- ⁴² 雑誌『アウラ』がFPÖを支持していることは繰り返し同誌で述べられているが、例えば2017年の国民議会選挙直前の9月号の記事の中では、ÖVP、SPÖ、緑の党のシンボルカラーである「この黒・赤・緑の搾取者」の「撲滅に取り組むこと」を宣言しつつ、FPÖのシンボルカラーである「信頼のおける「青」を選ぶことが唯一の望みの綱である」と述べられている。Wolf Borkin, Wutbürger voll Widerwillen. Es kann mit Österreich nicht so weitergehen in: *Die Aula*, 67. Jahrgang/September 2017. S. 11.
- ⁴³ Heribert Schiedel, Burschen an der Macht: Österreich unter neuer Regierung. in: *Der rechte Rand*. 29. Jg. Nr. 170. 2018. S. 4-5.
- ⁴⁴ *Zusammen. Für unser Österreich. Regierungsprogramm 2017 - 2022*. S. 105-106.
- ⁴⁵ *Ebd.* S. 101.
- ⁴⁶ *Ebd.* S. 61.
- ⁴⁷ *Ebd.* S. 65.
- ⁴⁸ Schiedel, a.a.O. S. 4.
- ⁴⁹ Andreas Peham, Die extreme Rechte in Österreich. Zwischen Regierung und außerparlamentarischer Opposition. in: *Antifaschistisches Infoblatt*. Nr. 119/2. 2018. S. 10.
- ⁵⁰ Martin Pfeiffer, Jetzt endlich raus aus der Defensive! in: *Die Aula*, 68. Jahrgang/März 2018. S.7.
- ⁵¹ Bonvalot, a.a.O. S. 7.
- ⁵² Peham, a.a.O. S. 11.
- ⁵³ Siebenhaar, a.a.O. S. 25.
- ⁵⁴ *Ebd.* S. 27.
- ⁵⁵ *Ebd.* S. 214.
- ⁵⁶ Plasser, Sommer, Wahlen im Schatten der Flüchtlingskrise. Parteien, Wähler und Koalitionen im Umbruch. S. 28-29.
- ⁵⁷ Pfeiffer, a.a.O. S. 7.
- ⁵⁸ オーストリア内務省のホームページ <https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=61525131325252666> F 726 F 3 D 参照。最終閲覧日2019年10月1日。